

社会参加促進等に関する検討会（部会）について

高齢者及び障がい者の社会参加促進等に関する検討会及びワークショップの開催状況報告

■第1回検討会（平成30年4月24日）

（主な意見等）

- さくらカード（おでかけICカード）保有率が低い理由は何か。⇒主要要因として、自家用車を運転・利用のため、バス・電車に乗る機会が少ないなど。
- 障がい者の501回以上/年利用の割合が高い理由は何か（おでかけICカード）。⇒主要要因として、就労移行（継続）事業所等への通所利用など。
- 高齢者の地域活動への参加率が低い（特に男性）。きっかけづくりが課題。
- 障がい者、高齢者、地域の方との連携が必要ではないか。

■第2回検討会（平成30年5月30日）

（主な意見等）

- 高齢者をひとくくりに捉えるのではなく、多様性を考慮した検討が必要。
- なんとなく家にいるというような、社会参加に消極的な高齢者にどうアプローチしていくか。
- 社会参加促進のためには、比較的近いところにいる人の役割が重要であり、まずは、身近な地域活動への参加を促すことから社会参加がスタートする。
- 高齢者の知恵や技術を生かし、役割を与えることが社会参加につながり、更に、地域の伝統・文化を承継していくことにもなる。
- 障がい者については、就労による収入が非常に低く、経済的な負担が社会参加へのネックとなる場合があるため、経済的な支援も必要。
- 障がい者のおでかけICカード利用については、バス車内での円滑なコミュニケーションが困難な者もあり、障がい特性に応じた配慮が望ましい（ICカードのチャージ環境の改善など）。

■高齢者と障がい者の社会参加について考えるワークショップ（平成30年7月28日）

○ファシリテーター：水野直樹氏 参加者44名

○概要：参加者を7グループ（1グループ6～7名程度）に分けた上で、ファシリテーターの案内に従い、テーマに沿った話し合いを行った。テーマは「元気でいきいきとした暮らし」をするためには何が必要なのか。参加者がそれぞれの意見を付箋紙に記入し整理を行い、グループ毎に取りまとめを行った。

（各グループの主な意見等）

項目	関連するアイディア
【地域活動関連】人とのつながりがある （たくさんの人とたくさん話す）	集まる場所、公共の施設 イベントの企画、さくらカード
【外出関連】外出できる、自分で歩いて行きたいところに行ける	移動手段が多い方がよい、さくらカード、バリアフリー（住環境等）、きっかけを作り外に出る
【健康関連】自分のことは自分でできる、	散歩する、できるだけ外出する、足腰を鍛える、ラジ

三食きっちり食べる	才体操をする、バランスよく食べる
【経済関連】年金を増額してもらう	国会議員への要望、地域通貨制度を作る

障がい者の社会参加促進に関する部会の開催報告

	開催日	参加人数	開催場所
第1回	平成30年6月12日	13名	市役所11階会議室
第2回	平成30年7月11日	15名	市役所8階会議室

1 社会参加について

(1) 障がい者の理解促進についての意見

- ヘルプカードを有効活用してほしい。
- さくらカードにヘルプマークを付けるとよりヘルプカードを持つ必要がなくなり、より一層効果があるのではないか。また、広報にも繋がるのでは。
- 災害時、避難所で共同生活を行う際にヘルプカードは非常に有効だが、日常生活（公共交通機関等）において、ヘルプマークへの理解が不足していると感じる。公共交通機関にヘルプマークの広報が見受けられない。もっと広報する必要があるのでは。
- ヘルプカードの周知ができていない。バスや電車の中にヘルプカードについてのポスター等を1台に1枚貼ってあるようにするとそれだけでも違う。
- 難病等の内部障がい（目に見えない障がい）に対して、理解が感じられない。
- 学校教育の中で障がいのことについてもっと知ってもらう機会を増やす必要がある。
- 障がいに対する道徳的な理解に留まるだけでなく、行動に移す必要がある
- 障がい当事者やその家族、市民と一緒に参加する機会を、行政が主体となって、定期的を実施し、日常生活のなかに障がい者がいることが「当たり前」と、市民に理解してもらうことが重要。
- 障がい者サポーター制度を広げるためには、地域や職場内とくに、コーディネーターが必要であり、サポーターを育てる側に回れる人を育成していかないと定着は難しい。養成する講座の必要性を感じる。
- 市長や市職員全員が率先して「障がい者サポーター」に登録することにより、全体の障がい者の理解促進が加速するのではないか。市職員の名札に障がい者サポーターがあると安心感がある。
- まず「公共の場所」「公共のサービス」「公共の人たち（行政の職員）」が、障がい者らにとって「安心して憩える、楽しい場所」「受けたいサービス」「信頼できる仲間」にならなければ、民間がそうなる訳がない。
- 啓発イベント等では、障がいごとにシンボルカラーが設定されている。熊本市の新たなランドマークとなる桜町再開発ビルでは、各種カラーでのライトアップを「無償で協力」してもらえることを願っている。
- 障がい者団体の中でも理解に繋がる活動を行い、それが社会に対して広報的な意味合いにもなるのでは。
- 障がい者の支援者がそもそも少ない。社会の風潮でもあるかもしれないが、支援者が増えるような体制づくりが必要なのではないか。
- 企業と障がい当事者の対話型の研修等を実施することで、新たに気づきがあるのではないか。
- 一般の方に理解を求める前に、当事者団体同士で理解し合い、情報交換をすることが必要だと思

う。

(2) 雇用・就労についての意見

- 就労したくても雇用の場は非常に少なく、福祉部門だけでは解決できない。「働く」にかかわる関係部署、関係機関で健常者と同じテーブルにのせることが大事であり、あらゆる角度からのアプローチを検討してほしい。
- 障がい者の収入（賃金）増を一気に実現できるアイデアはなかなか見当たらない。実現可能な具体的ロードマップを作り、目標実現に向かって官民一体の取組が必要。そのためにも、来年度からスタートする「次期熊本市障がい者プラン」の施策の一つに「障がい者の収入増」と「達成すべき金額」を明記し、行政部局が横断的な取組を実施することが不可欠と考える。
- 交通の負担があるため、そこが軽減されれば、就労ができるのではないかと。
- 当事者と企業のかけ橋の仕組みが必要。
- 視覚障がい者の就労については、熊本県ではパソコンで練習をして事務職などの就労に繋がる訓練機関があまりにも少ない。先進的な取組を行っている自治体を見習い、そういう訓練の場を作してほしい。
- 視覚障がい者を対象とした就労継続支援B型事業所は市内に1箇所しかないため、選択肢が限られている。身近な場所に働く場があるためには、民間に委ねるだけでなく、市の支援が必要である。
- A型事業所、B型事業所を市が立ち上げ、助成金をたくさんそこに使ってほしい。
- 就職・雇用・定着に関して、学校卒業後も関係機関との繋がりが大事であり、当事者の事をよく理解している特定の指導者の中・長期的なフォローが障がい者にとって重要であり、定着までの一貫した支援が必要。
- 短時間、週に数日といった仕事が少ない。
- 障がい者は週5日フルタイムで働くことはとても難しく、賃金が稼ぎにくい。最悪生活保護を受給するという手段はあるが、それでは障がい者の人権問題になり、心が弱る。
- 最低賃金を保証してほしい。
- ハローワークは雇用保険の対象となる週20時間以上の仕事を主に扱うので、短時間の仕事も扱ってほしい。

(3) 交流の場についての意見

- 「交流活動」を「何か特別なイベント」と捉えてしまう発想そのものを考え直し、日常の生活の中にこそ、様々な人たちとの「何気ない交流」が、たくさん存在している。「熊本市では、あちこちでしょっちゅう、地域の人たちと障がいのある人たちとの催しがあつてね」という日常が定着するように、行政が主体となって活動を推進していくことを期待する。
- まずは、2020年のパラリンピック大会開催をきっかけに、熊本市でもスポーツを介した様々な交流が考えられるのではないかと。
- 今後、グループホームが増えることは間違いなく、地域で孤立することなく交流し続けるためには自助努力だけでは難しく、行政の後押しで偏見や差別の解消に取り組んでほしい。
- 街の商店街が交流の場となるように、障がい者が行きやすいようにしてほしい。予算の関係で難

しいと思うが、商店街で1、2割引になるなど。そういったところにお金をかけてほしい。
○障がい者がどこに行っても、特別なことでなく、オープンで普通にカミングアウトできる状況や環境があることが大事。
○障がいのある人もない人も一緒になって交流できる場がない。それぞれ垣根があるように思える。興味がない人をもっと引っ張りだせるような支援が必要ではないか。

(4) 移動支援や公共交通機関についての意見

○外出時の付き添いをする人が少ない現状がある。
○福祉タクシー券を1回の利用に複数枚利用を可能にしてほしい。
○燃料費助成制度について身障者の方も利用できるようにしてほしい。
○市内でも中心部以外だとバスが運行していない地域があるので、福祉タクシー券利用対象外の障がい者の方も条件付で利用できるようにできないか。
○視覚障がい者のガイドヘルパーの人手不足が深刻な状態のため、利用を希望される方にはきちんとヘルパーが確保できるよう環境づくりをお願いしたい。
○視覚障がい者は、外出がまず大変。平成23年にガイドヘルパー制度がスタートしたが、熊本はヘルパーの数が不足している。イベントがあると利用が集中し、使いたくても使えない視覚障がい者が出てくる。熊本市の制度の不備があり、例えば講演会2時間に付き添ってもらった場合、その2時間分の給料は出ないので、ヘルパーにとってとても割に合わない仕事になっている。自分がヘルパーを辞めたら利用者が困る、というボランティア精神でやってもらっている状態。県外の事業を参考にして改善してほしい。
○交通センターや通町などのバス停はちょっと離れてバスが停まるときがあるため、音声がききとりにくく利用しにくい（視覚障がい者）。
○移動手段がバス等の公共交通機関しかない者にとって、便数が無くなる、少なくなることはたいへんな問題である。
○乗務員の障がい者に対する対応には少なからず不満があるため、障がい者の合理的配慮に関する研修（障がい者サポーター研修等）を実施してほしい。
○障がい者の理解促進を深めるために、障がい者・バス会社・市が一緒に研修する公式な場の機会を設けてほしい。
○公共交通機関等に具体的な合理的配慮のマニュアルを配布し、具体的にどうすればよいかの働きかけが必要ではないか。
○バスの運転手不足は深刻の問題で、質の担保をどうするかの課題もある。
○バス路線の再編や乗り換えの負担をどう考えるか。

(5) その他の意見

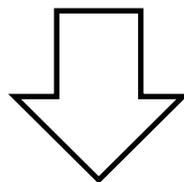
○社会参加のテーマは広く、様々な部局に関係するため一緒に議論する必要があるのではないかと。
○年金や手当等を拡充してほしい。
○今、障がいについて学生がよく学んでいるかと思うが、その学んだことを行動に移す機会が少ないので、なかなか実感が湧かないのでは。
○部会に、聴覚障がい者、身体障害者なども呼び、14階大会議室で話し合うべきだったのではな

いか。次回このような機会があったらたくさんの方に参加していただけるように、今回の部会で成果を出したい。参加型の部会を始めたことは評価したい。もっと時間をかけて課題を洗い出したい。様々な分野で今回のように当事者の声を聞いてほしい。

2 さくらカードについて

	市の対応に関係するもの	市以外の対応にも関係するもの
チャージや利用負担に関すること	<p>○チャージが難しいため、おでかけパス券の時よりも高額になっても構わないので<u>定額制</u>にしてほしい。</p> <p>○<u>定額制のICカード</u>ならば、利用履歴も残り、チャージの課題も解消できるため、<u>障がい者の負担感をかなり軽減</u>することができるのではないかと。</p> <p>○おでかけパス券からおでかけICカードになり、ただ見せるだけではなくチャージしたり色々しないといけなくなり、<u>障がい者が外出しにくくなった</u>。</p> <p>○<u>障害年金を受給できない軽度の障がい者こそ、さくらカードが必要</u></p>	<p>○チャージする場所が少なく、<u>最低でも区役所・総合出張所にあるべきだし、他にも協力できる場所（ショッピングモール等）まで広げるよう努力をしていただきたい。</u></p> <p>○<u>発達障がい者や知的障がい者にはチャージのタイミングや、操作が難しい。</u>障がい者が使いやすくなるような仕組みは健常者でも使いやすい。</p> <p>○<u>車載機にタッチした時の精算音が一般の利用者と違うことに関して、「区別されている」と抵抗感があるため、音以外の方法で乗務員に分かる方法をお願いしたい</u>（例えばランプとかで運転手さんだけ気づくような仕組みとか）。</p> <p>○<u>チャージの額が分からないことがよくある。</u>市のHP等で確認できると便利。他自治体では郵便局で残額確認できる例がある。</p> <p>○おでかけICカードの交通事業者の負担割合は4割（市5割・利用者1割）であるが、<u>市外の場合は障がい者手帳を提示することにより交通事業者の負担割合は5割である。</u>同じ取り扱いにできれば<u>利用者負担はかからないのではないかと。</u></p>
制度に関すること	<p>○<u>療育手帳B2、難病患者（医療費助成受給者）、身体障害者6級までの方も、通院や就労の利用目的があるため対象としてほしい。</u></p> <p>○1割負担でもとても助かっているが、</p>	

	<p>雇用契約を結んだ通勤には使えないのはつらい。収入に応じて対象としてほしい。療育手帳B2は使えないので、これも収入に応じて対象としてほしい。B2、身体障害者手帳4、5級でも収入が少なければさくらカードを使えるようになる社会参加にもつながるのでは。</p> <p>○<u>おでかけパス券が使いやすかった</u>。復活してほしい。</p>	
	市の対応に関するもの	市以外の対応にも関係するもの
その他	<p>○さくらカードは、今まで当事者の意見を聞いてこなかったため弊害が出てきている。市と当事者団体、障がい者など間で連携を高める必要がある。</p> <p>○社会参加促進等に関する検討会が発足されたが、<u>本当にさくらカード制度を良くしたいのかどうか、市の姿勢が分からない</u>。</p> <p>○市職員にチャージしている様子を見てもらいたい。</p> <p>○<u>社会参加とさくらカードの関連性</u>についても一度調査してもらいたい。</p> <p>○市の財政的な情報やバス事業者の考え方など<u>一方的にならず、並行的、対等に考えない</u>といけない。</p> <p>○お金を使ったり、稼いだりするために公共交通機関を使うので、<u>経済支援とさくらカードの関わりはとても強い</u>と思う。障がい者の「自活」に大きく関わる。</p>	<p>○<u>バス会社がどれだけ負担すれば赤字になるのか検証</u>してもらいたい。逆に障がい者がさくらカードを多く利用することにより<u>バス事業者の収入も増える</u>こともあるのではないか。</p> <p>○交通事業者の考えが分からないため、つまびらかにして、<u>みんなが見える場で、お互いが歩み寄れる話の進め方</u>をしたい。</p>



障がい者の社会参加促進に関する部会で聴取した意見を、第3回高齢者及び障がい者の社会参加促進等に関する検討会にフィードバック